

平成23年度 事業計画

公益財団法人 日本オリンピック委員会

公益目的事業

1. 選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

<選手強化事業>

強化合宿事業

オリンピック実施競技団体のオリンピック強化指定選手・ナショナルチーム等を対象とした国内・海外の強化合宿を実施する。

コーチ力強化事業

専任コーチ、メディカルスタッフ、情報科学スタッフを設置し、選手強化事業を効果的に推進するとともに、海外優秀コーチの招聘、コーチの海外派遣等によりコーチ・強化スタッフ会議を開催し、情報交換と相互連携を図る。

スポーツ国際交流事業

国際競技大会に選手及び強化スタッフ等を派遣するとともに、トップレベルの外国選手・チームを招待し、競技交流を通して選手強化を促進する。
また、日韓両国のスポーツを通じた親善・友好を図るとともに、日本選手の競技力向上を促進する。

将来性を有する選手の発掘及び育成事業

ナショナルトレーニングセンターを活用してトップアスリートを育成するエリートアカデミーを実施するとともに、JOCジュニアオリンピック大会の優秀者をオリンピック有望選手に認定し研修会を実施する。また、各地域で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、有望な競技者を中央競技団体へ繋げる。

スポーツ指導者の養成・活用

ナショナルトレーニングセンターを活用し、世界で通用する指導者を育成するために、国際水準を踏まえた各種プログラムを提供し、指導者等強化関係者の能力・資質・技能の向上を図るナショナルコーチアカデミーを実施する。

調査研究事業

JOCゴールドプランに掲げる目標を達成するために、国際競技力の分析・把握、情報戦略・医学・科学支援、競技者育成プログラム支援、強化拠点ネットワーク構築等の各種プロジェクトを実施し、競技力向上に結びつける。

スポーツ情報提供事業

国際競技力向上に関わる方針、戦略、戦術、施策等を網羅したWEB及びハンドブックによりスポーツ関係者に周知するとともに、各競技団体の選手育成強化戦略を支援する。また競技間連携、強化拠点との連携、タレント発掘育成事業に取り組んでいる地域との連携を促進することにより、国際競技力の向上に結び付ける。

アンチドーピング活動推進事業

強化指定選手及び日本代表候補選手に対して検査を実施するとともに、普及・啓発活動を実施する。

スポーツ指導者海外研修事業

海外の選手強化制度、指導者の実態等について調査・研究し将来を担う人材育成を目的に各競技の指導者等を派遣する。

組織基盤強化事業

継続的な競技力向上のためのマネジメントについて、外部の専門的な知識・経験を有する者に委嘱し、競技水準の向上のための企画・立案を遂行する。

ナショナルトレーニングセンター管理運営事業

選手強化の中核拠点としての役割を担い、強化合宿等の充実を図るための栄養管理等の支援を実施する。

強化対策事業

アスリートプログラムに基づく健康診断、体力測定等の実施や、選手強化事業を効率的に推進するための事業を企画する。

競技団体交付金事業

選手強化のための寄付金等の財源をもとに、各競技の強化を財政面から支援する。

2. オリンピック・ムーブメントの推進

<創立100周年記念事業>

日本体育協会と日本オリンピック委員会の創立100周年を迎え、我が国のスポーツ振興に果たしてきた100年の足跡をたどるとともに、来るべき100年に向けて、これからの果たす役割と使命を広くアピールするため、シンポジウム等様々な記念事業を実施する。

<国際スポーツ会議開催事業>

アジアの一員として加盟するアジア・オリンピック評議会（OCA）主催の総会を開催することにより、アジア地域のオリンピックムーブメントへの貢献と推進を図る。

<オリンピックデー記念事業>

オリンピックデー（6月23日）を記念し、オリンピックと一緒に参加するジョギング大会を中心とした「オリンピックデーラン」を実施するとともに、オリンピックコンサートを開催する。

<スポーツ情報の提供>

オリンピック大会、アジア大会、ユニバーシアード大会をはじめとするスポーツに関する各種情報を、ホームページ(<http://www.joc.or.jp/>)、メールマガジン、機関誌「オリンピック」、パンフレット、カレンダーといった広報ツールに加え、各種セミナー、イベント等をも通じ、広く提供する。

<スポーツ環境保全活動>

IOCが取組んでいるスポーツを通じた環境保全行動にもとづき、日本のスポーツ界における環境保全の啓発活動及び競技会を含めた各競技特性に適応する環境保全活動を推進する。また、審査登録しているISO14001を継続すべく事務局の環境管理システムを維持発展させる。

<事業広報活動>

オリンピックムーブメントを推進するための事業・広報活動の企画立案や、効果的な報道のあり方についての、ジャーナリストセミナー等を実施する。

3. オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催

<第26回ユニバーシアード競技大会選手団派遣事業>

平成23年 8月12日 ～ 8月23日 中華人民共和国 / 深圳

<第1回ユースオリンピック冬季競技大会選手団派遣事業>

平成24年 1月13日 ～ 1月22日 オーストリア / インスブルック

<JOCスポーツ賞>

平成22年度の成績優秀者を対象に、年度賞・特別貢献賞等を授与する。

収益事業等

事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び商標提供

<国際関係事業>

国際オリンピック委員会、IF及びパートナーNOC等の国際的スポーツ統括組織の情報収集と関係強化に務めるとともに、国際社会においてリーダーシップを発揮し活躍できる人材の育成を図る。また、国際力強化に向けた組織の構築にも取り組み、将来のオリンピック招致を見据えた諸活動を展開する。

<マーケティング事業>

本会が保有するマーク等商標権の活用による自主財源の確保を図るためのマーケティング活動を推進する。